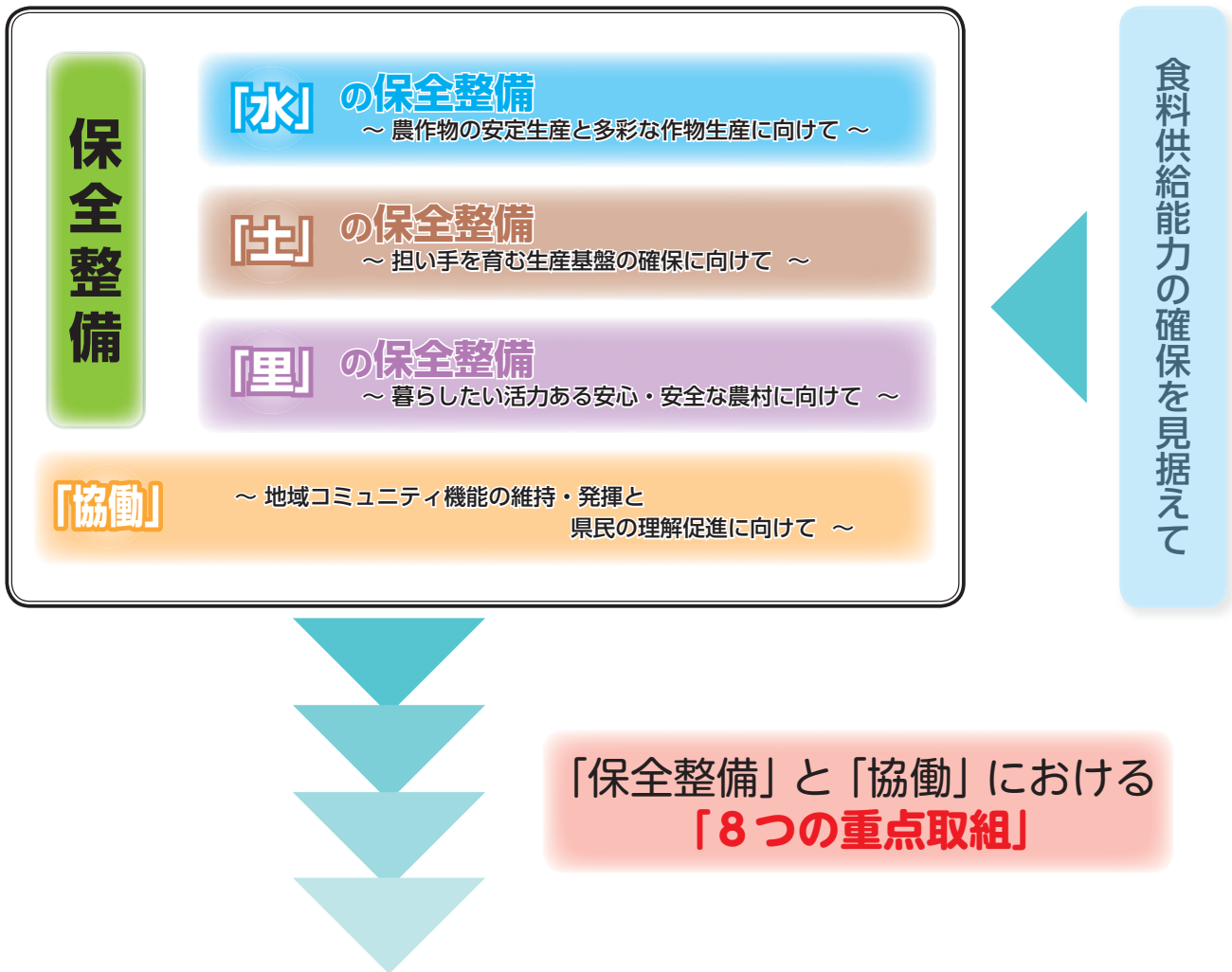


第4章 基本施策(「保全整備」と「協働」)

農業農村における課題解決に向けて、「水・土・里の保全整備」と「協働」を柱として、将来の食料供給能力を見据えつつ、以下の施策体系により取り組みます。



今後、増大する農業水利施設の保全対策は、既存施設を有効活用した長寿命化と、施設管理者自らが実行する保全管理への取組が重要なことから、保全対策の推進と施設管理者の体制強化に一体的に取り組みます。



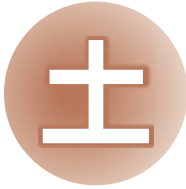
課 題

- 391 施設、508kmに及ぶ膨大な施設量と老朽化の進行
- 施設利用者の減少と共有財産としての認識の薄れ

重点取組－1・2

- 農業水利施設の保全管理 (→ P16)
- 土地改良区 (施設管理者) の体制強化 (→ P17)

力強い農業経営体の育成・確保と国の4つの改革^{*}との整合、地域の営農形態などを踏まえ、担い手への農地集積・集約化を高める計画策定と基盤整備に取り組みます。



課題

- 農業構造改革の遅れと農業者の減少・高齢化
- 農業生産性の低い、狭小で分散した農地

重点取組－3・4・5

- 担い手の育成・確保のための計画策定 (→ P19)
- 農業生産性を高める基盤整備 (→ P20)
- 地域ニーズに即した基盤整備 (→ P21)

安全・安心な農村生活を守る防災減災対策と地域間の交流を促進することにより、暮らしたい農村づくりに取り組みます。



課題

- 地震や異常気象による災害とその対応
- 人口減少社会における農村地域のより顕著な過疎化

重点取組－6・7

- 災害に強い農村づくり (→ P22)
- 中山間地域の振興 (→ P25)

地域に住む人々の結びつきを強め、地域が一体となった協働を促進するとともに、良好な農業農村の有する多面的機能の継続的な維持・発揮に取り組みます。



課題

- 担い手への農地集積・集約化による維持管理労力の集中・増加
- 混住化と非農業者の増加による地域コミュニティ機能の低下

重点取組－8

- 農地維持・資源向上 (→ P27)

[用語の解説]

^{*} 国の4つの改革：平成25年度に行われた、①農地中間管理機構の創設、②経営所得安定対策の見直し、③水田フル活用と米政策の見直し、④日本型直接支払制度の創設のことです。